

各委員提出資料

目 次

大日向委員提出資料	．．．．． P . 1
佐藤委員提出資料	．．．．． P . 3
鈴木委員提出資料	．．．．． P . 4
溜川委員提出資料	．．．．． P . 5
駒崎委員提出資料	．．．．． P . 6

小規模型保育事業における保育者・人材養成の実施事例（基礎自治体単位での研修）

～NPO法人 あい・ぽーとステーション 「子育て・家族支援者養成講座」の取り組み～

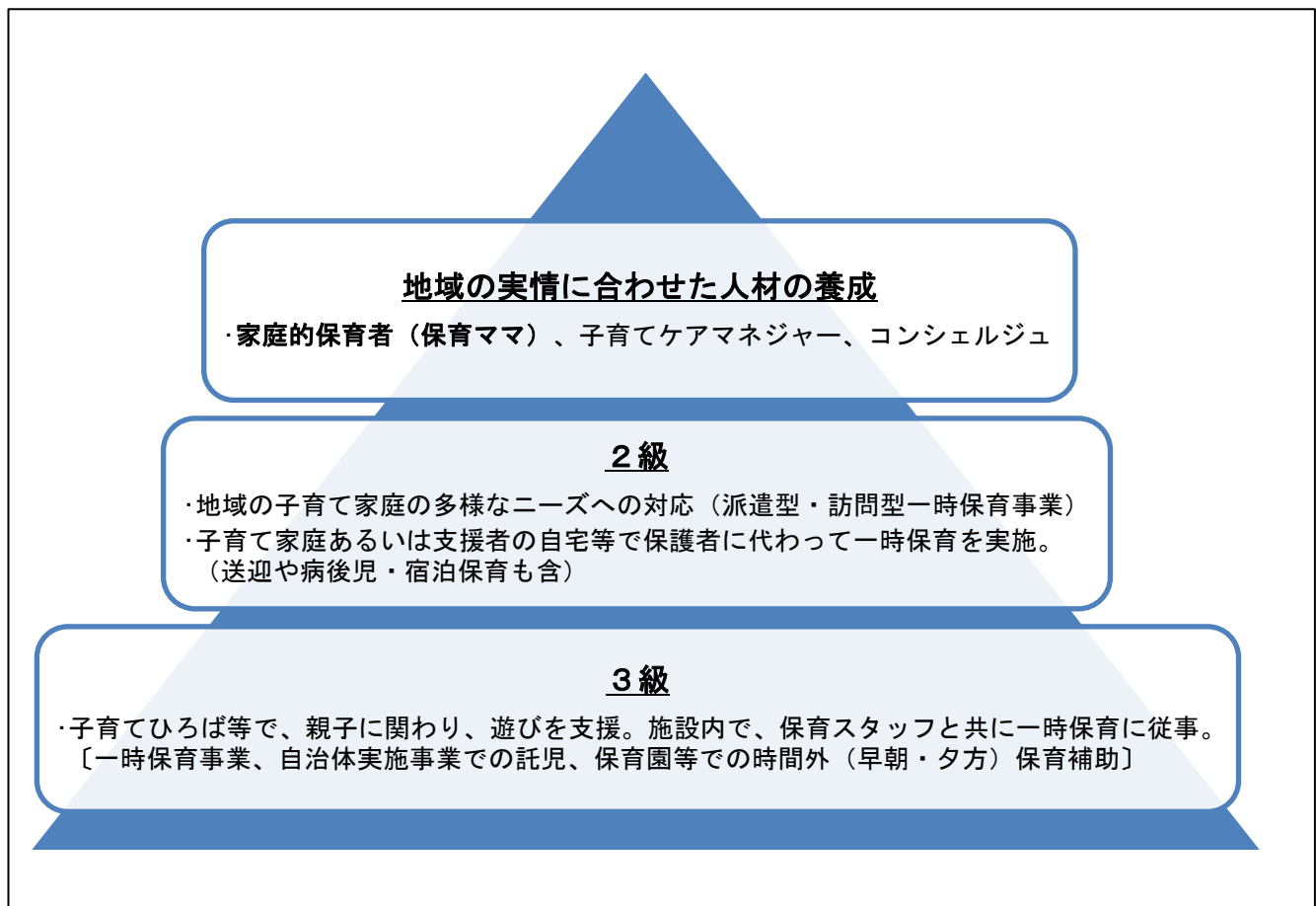
NPO 法人あい・ぽーとステーション代表理事

恵泉女学園大学大学院教授

大日向 雅美

〔子育て・家族支援者養成講座の概要〕

- ・ 地域の実情に合わせた保育者（子育て・家族支援者）の養成で、その発展型により、家庭的保育者・補助者の養成に対応する人材養成事業
- ・ 港区・千代田区・浦安市・高浜市とNPO法人あい・ぽーとステーションの協働
- ・ 有資格者も含めて、地域の中から保育を担う人材の発掘・養成を行い、地域全体で子育て支援力を向上



家庭的保育者事業ガイドラインへの対応

① 「認定研修」への対応

家庭的保育事業ガイドライン（厚生労働省通知 雇児発 1030 第 2 号平成 21 年 10 月 30 日）に照らして、**3 級・2 級のカリキュラムの各科目をガイドラインの科目に読み替えて対応。**

※ 保育士の資格がなく家庭的保育者としての従事を希望する受講生には、各自治体所管課で**認定研修に該当する実習を連携園で別途実施**し対応。

② 「基礎研修」への対応

3 級・2 級の認定者に対して、更に、基礎研修に該当する課程も設定し、有資格者も含めた家庭的保育者、補助者の養成に対応

● **3級・2級の認定要件**

座学と実習（各級 全 25～30 コマ）の全講座への出席と毎回のレポート提出により、認定の審査を行う

● **スキルアップ研修・フォローアップ研修の実施**

各級・カテゴリ別に、認定後の研修（家庭的保育者については、ガイドラインの“フォローアップ研修”“現任研修”に準拠）も実施し、保育者としての質の維持・向上をはかる

● **本事業のメリット**

- ・ 地域の子育て支援制度や保育の実情に応じて保育事業を展開するという新制度の趣旨から、地域型保育事業の実施主体となる市町村が、それぞれの地域の実情に合わせて保育者を養成できる仕組み作り
- ・ 基礎自治体単位で保育者を養成することで、市町村単位で地域の特性に応じたきめ細かい保育ニーズへの対応が可能になり、地域全体で保育の質を向上することにつながる。

【本事業での実績（認定者数）2013 年 7 月時点】

子育て・家族支援者 3 級〔港区・千代田区・浦安市〕	・・・ 820 名
子育て・家族支援者 2 級〔港区・千代田区・浦安市〕	・・・ 339 名
子育て・家族支援者（認定研修 修了）〔高浜市〕	・・・ 59 名
家庭的保育者（千代田区・浦安市）	・・・ 10 名
家庭的保育補助者（千代田区・浦安市）	・・・ 12 名
子育てケアマネジャー（浦安市）	・・・ 14 名
コンシェルジュ（港区）	・・・ 14 名

「利用者支援事業」についての参考事例：〔浦安市子育てケアマネジャー〕

- ・ 子育てケアマネジャーが、子育てや家族問題等の様々な相談について、面接・電話で相談に応じる。また、子育て支援機関、制度・サービスの紹介、専門の相談窓口の案内にも対応するワンストップサービスの機能をもつ。
- ・ 子育てケアマネジャーの養成は、浦安市 子育て・家族支援者 3 級・2 級の認定を受けた“子育て・家族支援者”の中から、担当課及び本法人からの推薦を受けた支援者が、所定の研修・面接等を経て「子育てケアマネジャー」として認定される



子ども・子育て会議基準検討部会 論点への意見

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国保育協議会 会長 万田 康
全国保育士会 会長 上村 初美

幼保連携型認定こども園の認可基準について

1. 学級編制・職員

(1) 園長等の資格

現行の保育所から新幼保連携型に移行する場合、現行の施設長と同様の資質（2年以上の経験、研修受講等）を求めることにより質の担保をはかることで、社会福祉事業たる保育への見識を有し、また施設運営全体のマネジメント能力（経営管理・人事管理等）を有する施設長を認められるようにしていくべきです。

ただし、現行の保育制度において、明確な施設長要件が定められていないことについて、要件の整理を併せて行う必要があります。

(2) その他の職員の配置（認定こども園法で規定されている事項以外）

3歳未満児の受け入れをする場合、調理員の配置について保育所と同様の基準を位置づけることが必要です。

また、要配慮児童へ対応する職員の資格として、養護教諭には「看護師」が、栄養教諭には「栄養士」が認められるよう定めるべきです。

2. 運営及び設備

(1) 食事の提供

保育の必要性有無の異なる子どもが同時に利用することから、給食が提供される子どもと弁当利用をする子どもと一緒に食事をするのが想定されます。1号認定子どもへも、食育の視点から給食の提供へ統一すべきです。

3歳以上の給食外部搬入は、構造改革特区として例外的に行った上で一般化された経緯がありました。「保育所保育指針」や、その上位にある「食育基本法」の理念に鑑みれば、全ての年齢において自園調理による給食を提供することが、本来のあるべき姿です。

(2) 保健安全関係（臨時休業・出席停止）

感染症等が発生した場合に、保育を必要とする子どもを預かる観点から、休業せずに開所することが必要な場合もありますが、その際には園医と園長の判断をもって開所、受け入れができるようにするべきです。その際、予め園の所在する地域の医師会から、必要な対応のもとで園での子どもの受け入れを行う旨、理解を得ておくことが必要です。また、臨時休業・出席停止の対応について、利用者に予め確実な周知が行われる必要があります。

第4回子ども・子育て会議基準検討部会

意見書

NPO 法人家庭的保育全国連絡協議会

理事長 鈴木 道子

この会議の中で、すべての家庭的保育者があたかも単に研修を受けて「保育士と同等以上の知識と経験を有する」と認められた者のみのように、名称が使われることがあります。家庭的保育者の多くは保育士資格を保有していますので、その点にご配慮ください。

1. 「家庭的保育者」という名称の使用について

これまでの基準検討部会での資料や委員のご発言の中に、「家庭的保育者」が保育士資格を保有せずに、国の定める認定研修を修了し、「保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市町村長が認める者」として扱われることが散見されます。

(例：第3回基準検討部会 資料1 小規模保育事業について P.8 論点 の点線枠囲み＜主な御意見＞の一つ目 ・1/2以上を保育士として残りを家庭的保育者で対応することとしてはどうか など)

同資料P.6＜対応案＞の表にあるとおり、家庭的保育者には保育士資格を保有する者が多くおります。上記の例のような表記は、家庭的保育者とは「保育士資格を保有しない者」という誤解を助長することが懸念されますので、「保育士資格を保有せず、認定研修を修了した家庭的保育者」等の表記にするなど、明確な区別をした表記とするようにご配慮願います。

2. 「認定研修」の実施機関、実施内容、効果の検証の必要性

認定研修とは保育士資格を保有していない、幼稚園教諭の免許や看護師の資格を有する方、またいずれの資格も持たない方を対象に、保育士と同等以上の知識と経験を身に付けることを目的に行われる研修（座学と保育実習）です。

現在、都道府県や市町村が主体となってこの認定研修を実施しているところは非常に限られています。

現行のグループ型小規模保育においては、家庭的保育事業ガイドラインが準用されていますが、家庭的保育事業を運営する事業者がこの認定研修を実施することが可能となっている地方自治体があります。この認定研修がどのような研修機関により、どのような内容で実施され、その結果「保育士と同等以上の知識及び経験を有する」と認められる効果が得られているかどうか、ぜひ検証をし、「認定研修」そのものの是非や今後の研修実施体制を検討していただきたいと思います。

平成 25 年 8 月 29 日 委員：溜川良次
(全国認定こども園連絡協議会)

7/25 基準検討部会第 3 回での発言を踏まえての要望事項

いわゆる「園長資格」等について(意見)

1. いわゆる「園長資格」について

(1) 意見

幼稚園教諭免許・保育士資格の併有者とするについて、「併有者」でない者も「園長」となることが認められるよう求めます。

(2) 具体的な要望

ア.「現行認定こども」と同じとしていただきたい。

イ.併有を条件とする場合は、次の 2 点を追加いただきたい。

15 年程度の経過処置を設ける。(想定されている「保育教諭」課程を学修した学生が就職し、相当程度実践経験を積んだと考えられる年数を経過処置期間とすることが考えられます。)

現行の「社会福祉施設長資格認定」のような資格認定制度を設けるなど、併有者以外の者が「園長」となれる道を創設する。

(3) 理由

第 3 回部会で述べたとおり、より「質の高い教育・保育」を実現しようとする新認定こども園の長には、教育・保育についての能力以上に、施設の運営能力はもとより地域社会との連携をはじめとする識見や社会性が極めて重要です。子育て支援事業においては特に必要な特性でもあり、その熟成には通常年月を要するものです。それらを有していながら「免許・資格がない」ことを理由に長に就任できないとすることは、有能な人材を充てる機会を逃すこととなり、実践現場として賛成できないからです。

2. その他一般について

認定こども園の基準に「高い水準を採用する」とは、「現行制度の単なる組み合わせではなく、今回の機会に現行制度や関係法規の見直しを含め、その必要性の有無や高低を原点に返って判断すべきだ」とする考えを重ねて主張します。

「“質の高い保育”の実現には、質の高い保育者の確保と養成とが何よりも重要で、保育者にゆとりある教育・保育の場を実現することこそ第一に優先すべきものと考えます。そこで、何よりも「日常的保育に携わる職員の増員」と「融通性のある配置の実現」に最重点を置いていただくよう各位のご理解をお願いするものです。

全国認定こども園連絡協議会

【事務局】

059-0465 北海道登別市登別本町 2 - 2 5 - 8

学校法人登別立正学園コロポックルの森

電 話 0143-83-1162 Fax 0143-83-1200

メール info@nintei-kodomoen.org

2013年8月29日

意見書

1. 人数による段階分けをし、それによって施設管理者を置いて頂きたいと思います。

(案)

◎6～9名において

0歳児は1：3

1歳児は1：6

ただし1名を追加する

◎10名～19名

0歳児は1：3

1歳児は1：6

ただし1名を追加する

加えて、施設管理者（園長）を保育者とは別に1名置く

【理由】

- ・認可保育所においては、ほとんどの園で施設管理責任者を置いている
- ・東京都認証保育所のような認可外保育所ですら、施設管理責任者を置くことを義務づけている（東京都認証保育所設置要綱 <http://bit.ly/14cgU1F> より）
- ・小規模認可保育所は、認可保育所と基本的には同様の基準なのだとしたら、園長（施設管理責任者）を置かないのはおかしい
- ・また、質を高めることが望まれているにも関わらず、認可外では義務づけられている園長を置かないことは、質の向上には反する

2. B型の保育士率50%以上という基準を支持します。

【理由】

- ・多くの認可外保育施設を認可スキームへと包摂し、全体の底上げと質の向上が行われるべき
 - ・現在、例えば、埼玉県家庭保育室 1/3、東京都認証保育所 60%、神奈川県認定保育室 3/4、さいたま市家庭的保育室 1/3、横浜市横浜保育室 2/3、川崎市認定保育園A型 2/3、川崎市認定保育園B型 1/2、相模原市認定保育室 1/2、浜松市認証保育所Ⅰ類 1/2、浜松市認証保育所Ⅱ類 1/3、岡山市岡山登録保育施設 1/3
- というように、認可外保育施設の保育士率はバラバラです。こうしたところが支援

法から弾き飛ばされるのではなく、入っていけるようにしていくためには、1/2 基準は妥当なラインだと考えます。

- ・ 認可保育所の小さいものと考えがちですが、小規模保育は、そもそもが家庭的保育をグループ化したものから始まります。ですので、保育士でなければ質が低い、というのは、これまでの小規模保育の歴史を無視した大変乱暴な意見だと考えます。
- ・ また、幼稚園教諭や家庭福祉員等、多様な専門性を持つ人材が関わる場を創っていくことは、子どもの育ちにも良い影響があることは、現場で実践を行う我々が常に感じているところです。

以上

NPO 法人（申請中）全国小規模保育協議会 理事長
認定 NPO 法人フローレンス 代表理事
駒崎弘樹